官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1

入札公告（建設工事）　64

招請

意見招請に関する公示　68

随意契約

随意契約に関する公示　69

落札

落札者等の公示　72

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

宮内庁長官官房主計課長　石谷　良男

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長　梅澤　　淳

◎調達機関番号　008、009　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　品目及び数量　令和８年度廃棄物処理（単価契約）予定数量

①　一般廃棄物　100,000kg

②　産業廃棄物Ａ（ビン、缶等）　10,000kg

③　産業廃棄物Ｂ（廃プラスチック類等）　120,000kg

④　産業廃棄物Ｃ（ガラスくず、陶磁器くず、廃蛍光灯等）　2,000kg

⑤　管理費　12月

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　宮内庁及び皇宮警察本部の各支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、発注者に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　宮内庁における物品製造契約等に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと及び皇宮警察本部から指名停止審査委員会設置要綱等の制定についてに基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」において、「Ｂ又はＣ」の等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

3　入札手続等

⑴　担当係　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111　内線3468又は3493

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所等

ア　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月13日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　交付場所　3⑴に同じ。（資料交付希望の場合は、事前に3⑴へ連絡すること。）

ウ　交付方法　交付資料は、全て貸与とする。交付を求める際は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出すること。

交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。

⑶　申請書提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　3⑵アに同じ。

イ　提出場所　3⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）とする。ただし、電子入札の場合は、電子調達システムに基づくものとする。

⑷　入札及び開札の日時並びに場所等

ア　入札日時　競争参加資格の確認通知を受けた日より令和８年２月19日午後３時まで。ただし、行政機関の休日及び正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　3⑴に同じ。

ウ　提出方法　3⑶ウに同じ。

エ　開札日時　令和８年２月20日午前11時

オ　開札場所　宮内庁庁舎２階管理部会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。

⑻　詳細は、入札説明書による。

⑼　皇居内への出入門は、徒歩の場合は坂下門とし、車両の場合は桔梗門とする。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshio Ishitani, Director of the Accounting Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, and Jun Umezawa, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Waste treatment

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027

(5) Fulfillment place : The place specified by the Contracting entity

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Have Grade B or C “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (standardized qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.

④ Not be suspended from transaction by the request of the official in charge of contract.

(7) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 5 : 00 p.m. January 13, 2026

(8) Contact point for the notice : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 ext. 3468 or 3493

(9) Access to the Imperial Household Agency : Sakashita-mon Gate. (Clearance Procedures are needed.)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

宮内庁長官官房主計課長　石谷　良男

◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13

１　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 品目及び数量　令和８年度宮内庁庁舎ほか清掃業務　一式

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　令和８月４月１日から令和９年３月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、発注者に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 宮内庁における物品製造契約等に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」にて「Ｂ又はＣ」の等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

３　入札手続等

(1) 担当係　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111　内線3468又は3493

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月13日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　交付場所　3(1)に同じ。（資料交付希望の場合は、事前に3(1)へ連絡すること。）

ウ　交付方法　交付資料は、全て貸与とする。交付を求める際は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出すること。

交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。

(3) 申請書提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　3(2)アに同じ。

イ　提出場所　3(1)に同じ。

ウ　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）とする。ただし、電子入札の場合は、電子調達システムに基づくものとする。

(4) 入札及び開札の日時並びに場所等

ア　入札日時　競争参加資格の確認通知を受けた日より令和８年２月19日午後３時まで。ただし、行政機関の休日及び正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　3(1)に同じ。

ウ　提出方法　3(3)ウに同じ。

エ　開札日時　令和８年２月20日午前10時

オ　開札場所　宮内庁庁舎２階管理部会議室

４　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否　要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口　上記3(1)に同じ

(8) 詳細は、入札説明書による。

(9) 皇居内への出入門は、徒歩の場合は坂下門とし、車両の場合は桔梗門又は乾門とする。

５　Summary

(1) Contracting entity : Yoshio Ishitani, Director of the Accounting Division, Grand Steward’s Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan

(2) Classification of the products to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the products to be required : Cleaning Work 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027

(5) Fulfillment place : Imperial Household Administrative Building etc.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Have Grade B or C “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (standardized qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.

④ Not be under suspension of nomination by the Imperial Household Agency.

(7) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 5 : 00 p.m. January 13, 2026

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 ext. 3468 or 3493

⑼　Access to the Imperial Household Agency : Sakashita-mon Gate. (Clearance Procedures are needed.)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和８年度TTP Information Exchange Systemの整備に係るクラウド環境の提供及び運用保守作業

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長田、美濃　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年２月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月26日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud environment and operation and maintenance work related to the development of TTP Information Exchange System

⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 February, 2026

⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和８年度顔認証ゲート運用支援業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長田、美濃　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月27日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Facial recognition automated gates for FY2026
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　26 February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和８年度在留カード等読取アプリケーションに係る維持管理業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長田、美濃　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月27日16時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and management work for the reading application of e-data in residence card etc. for the fiscal 2026
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　26 February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　件名及び数量　納付書印刷用プリンタの購入及び作成ツールの調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和８年８月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月25日14時00分　国税庁第五会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年１月28日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年２月３日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月６日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　吉田　夏希　電話03―3581―4161　内線3645
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Purchase of Printers for Tax Payment Slip Printing and Development of Creation Tools 1 set.
⑷　Delivery period : 31 August 2026.
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade “A” or “B” in manufacturing or sale etc. in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　3 February 2026.

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : YOSHIDA Natsuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

福岡国税局総務部次長　酒見　賢二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　51

(2)　購入等件名及び数量　自動車保守管理委託業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に「入札金額内訳１」の金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を「入札金額内訳１」に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書等の提出場所等

(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課用度係　永野　浩輝　電話092―411―0031　内線2542

(2)　入札説明の期間及び場所　令和８年２月６日午後５時まで、3(1)の場所で随時行う。

(3)　確約書等の受領期限　令和８年２月10日午後３時。

(4)　入札書の受領期限　令和８年２月13日午後３時。

(5)　開札の日時及び場所　令和８年２月16日午前10時00分　福岡合同庁舎本館１階入札室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

詳細は、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6)　手続における交渉の有無　無。

(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKEMI Kenji, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Fukuoka Regional Taxation Bureau.

(2) Classification of the services to be procured : 51

(3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance management business of Motor Vehicles, 1 set.

(4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.

(5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1 not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; 2 not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; 3 have Grade "A" "B" or "C" in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. 4 have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; 5 an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(8) Time-limit for verification documents : 3 : 00 PM 10 February 2026.

(9) Time-limit for tender : 3 : 00 PM 13 February 2026.

(10) Language and currency in this tender or contract procedure ; Japanese, yen only.

(11) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(12) Contact point for the notice : NAGANO Koki Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547 Japan. TEL 092―411―0031 ex.2542.

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　事務用消耗品の購入一式

(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、当局が提示する購入予定数量に各種事務用消耗品の単価を乗じた金額の総価を記載する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　第１号２⑴に同じ。

⑵　第１号２⑵に同じ。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　第１号２⑷に同じ。

⑸　第１号２⑸に同じ。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課用度係　森　　健一　電話092―411―0031　内線2543

⑵　入札説明の期間及び場所　令和８年１月30日午後５時まで、３⑴の場所で随時行う。

⑶　確約書等の受領期限　令和８年２月２日午後３時。

⑷　入札書の受領期限　令和８年２月３日午後３時。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月４日午後２時00分　福岡合同庁舎本館１階入札室

４　調達ポータルの利用　第１号４に同じ。

５　その他

⑴　第１号５⑴に同じ。

⑵　第１号５⑵に同じ。

⑶　第１号５⑶に同じ。

⑷　第１号５⑷に同じ。

⑸　第１号５⑸に同じ。

⑹　第１号５⑹に同じ。

⑺　第１号５⑺に同じ。

⑻　第１号５⑻に同じ。

６　Summary

⑴, ⑺, ⑽, ⑾　The same with notice above (No.1)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Business stationery, 1 set.

⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1 The same with notice above (No.1) ; 2 The same with notice above (No.1) ; 3 have Grade “B” “C” or “D” in sale in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; 4 The same with notice above (No.1) ; 5 The same with notice above (No.1)

⑻　Time-limit for verification documents : 3 : 00 PM 2 February 2026.

⑼　Time-limit for tender : 3 : 00 PM 3 February 2026.

⑿　Contact point for the notice : MORI Kenichi Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547, Japan, TEL 092―411―0031 ex.2543.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

福岡国税局総務部次長　酒見　賢二
福岡高等検察庁検事長　山本真千子
福岡地方検察庁検事正　澁谷　博之
佐賀地方検察庁検事正　堂免　雅樹
福岡労働局総務部長　野田　直生
福岡出入国在留管理局長　山﨑　浩一

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

ガソリン等の購入

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、当局が提示する購入予定数量に各油種１リットル当たりの単価（小数点第一位までとする。）を乗じた金額の総価を記載する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課用度係　森　　健一　電話092―411―0031　内線2543

なお、入札説明書はシステムを利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明の期間及び場所　令和８年２月２日午後５時まで、上記場所で随時行う。

⑷　確約書等の受領期限　令和８年２月３日午後５時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年２月４日午後５時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月５日に福岡合同庁舎本館１階福岡国税局入札室において、午前10時00分から開札する。

４　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

詳細は、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKEMI Kenji, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Fukuoka Regional Taxation Bureau. YAMAMOTO Machiko, Superintending Prosecutor of the Fukuoka High Public Prosecutors Office. SHIBUYA Hiroyuki, Chief Public Prosecutor, Fukuoka District Public Prosecutors Office. DOUMEN Masaki, Chief Public Prosecutor, Saga District Public Prosecutors Office. NODA Naoki, Director of the General Coordination Department, Fukuoka Labour Bureau. YAMASAKI Koichi, Director General of Fukuoka Regional Immigration Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Autmobile Gasorin, 1 set.

⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1 not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; 2 not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; 3 have Grade “A” or “B” in sale in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027 ; 4 have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; 5 an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to Implement the contract.

⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑻　Time-limit for verification documents : 5 : 00 PM 3 February 2026.

⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 4 February 2026.

⑽　Language and currency in this tender or contract procedure ; Japanese, yen only.

⑾　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑿　Contact point for the notice : MORI Kenichi, Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547, Japan, TEL 092―411―0031 ex. 2543.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

中央合同庁舎第５号館本館庁舎で使用するガス（予定年間ガス使用量1,378,100㎥）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　松島　電話03―5253―1111（内線7963）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない（質問等はメール・電話等で対応）

⑶　入札書の提出期限　令和８年２月12日11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月16日14時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gas used in Central Government Building No. 5, Estimated annual consumption 1,378,100 cubic meters

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Sale of products etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 February, 12, 2026

⑻　Contact point for the notice : MATSUSHIMA Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7963)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

食品保健総合情報処理システムに係る運用保守業務一式（令和８年４月～令和11年３月分）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和11年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　田邉　電話03―5253―1111（内線7196）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年１月15日14時30分　入札説明書Ⅰ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和８年２月９日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月20日16時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The operation and maintenance support of “The Food sanitation synthetic information processing system”

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2029

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”,

or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 February, 9, 2026

⑻　Contact point for the notice : TANABE Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7196)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局長
岸本　武史

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量
無期転換ルール等の周知広報一式

⑶　調達件名の仕様書等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　令和８年４月１日（予定）から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「技術提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　令和７・８・９年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査請求書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア：厚生年金保険
イ：健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ：船員保険
エ：国民年金
オ：労働者災害補償保険
カ：雇用保険

⑻　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001　認証（国際規格）、ＪＩＳ　Ｑ　27001　認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の３に基づく企業名の公表をされていないこと。

⑿　入札希望者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

３　技術提案書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、技術提案書の提出場所及び本入札に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労働関係法課
担当：阪口、大鉢、大坪
アドレス：sakaguchi-jun.0v6@mhlw.go.jp
アドレス：ooganna-tarou.6z6@mhlw.go.jp
アドレス：ootsubo-mika.35z@mhlw.go.jp
電話03―5253―1111（内線7753、5198、7750）

⑵　技術提案書の提出期限　令和８年２月12日17時00分

⑶　技術提案書の提出方法　原則、⑴まで郵送（書留郵便に限る。）すること。技術提案書の受領期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報及びファクシミリによる提出は認められない。

⑷　技術提案書のプレゼンテーションの開催
令和８年２月20日～２月27日に、技術提案書に関してヒアリングを実施する予定である。なお、対象業者、時間等の詳細は別途通知する。

⑸　入札説明書交付期間　令和７年12月18日～令和８年２月９日17時まで

⑹　入札説明書の交付方法　郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

⑺　本入札に関する問い合わせ　本入札に関する問い合わせは、令和７年12月18日から令和８年２月９日の期間、上記⑴の宛先にて、電話・メール等で受け付ける。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局総務課庶務経理係　中村　電話03―5253―1111（内5409）

⑵　入札説明会の日時及び場所
日時：令和８年１月16日（予定）
場所：オンライン

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月12日17時00分

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、事前に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合については上記４⑶の期限までに郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局長あて）及び「令和８年３月３日開札［無期転換ルール等の周知広報一式］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、事前に入札書を複数提出することを可能とする。再入札用の入札書には、封筒に｛再入札○回目｝と記載すること。

未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑸　開札の日時等

日時：令和８年３月３日10時00分　結果については電話・メール等で連絡を行う。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を令和８年２月12日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて、入札説明書に添付されている暴力団等に該当しない旨の誓約書及び労働契約法への対応に係る宣誓書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記⑶の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　その他詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kishimoto Takeshi, Director-General, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Public relations activities pertaining to the rule concerning conversion of a fixed-term labor contract to a labor contract without a fixed term (the “Conversion Rule”) etc., 1 set.

⑷　Accomplishment period : March 31, 2027

⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

④　Have Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」on “offer of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a　Welfare annuity insurance

b　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

c　Seamen’s insurance

d　National pension

e　Worker’s compensation insurance

f　Unemployment insurance

⑧　Obtain one of the following : Privacy Mark certification, ISO／IEC27001 certification (international standard), or JIS Q 27001 certification (Japanese industrial standard).

⑨　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

(＊) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑩　Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑪　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑫　Bidders will be deemed to have pledged to strive to respect human rights in accordance with the “Guidelines for Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains, etc.” (Decided by the Policy Promotion and Liaison Conference of Related Ministries and Agencies Concerning the Implementation of the Action Plan on Business and Human Rights on September 13, 2022).

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, February 12, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nakamura Haruka, Accounting Section, General Affairs Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ext. 5409

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

千葉労働局総務部長　近江　謙一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名

令和８年度　千葉労働局管内各施設で使用する事務用品年間購入単価契約

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。

⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でない者こと。

⑹　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けた者でないこと。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8612 千葉県千葉市中央区中央４―11―１　千葉労働局総務部総務課会計第二係　井岡　電話043―221―4311

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月13日９時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月13日10時00分　千葉労働局３階労働基準部会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札はこれを無効とする。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、最低価格の入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他の事項　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oomi Kenichi Director of General Affairs Department, Chiba Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase unit price contract to be used in Chiba Labor Bureau controller institutions in 2026 fiscal year. Refer to the written tender explanation and specification.

⑷　Delivery period : Refer to the written tender explanation and specification.

⑸　Delivery place : Refer to the written tender explanation and specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤are not currently in the suspension period for nomination by Ministry of Health, Labor and Welfare ⑥are in compliance with Ministry of Health, Labor and Welfare-related laws and regulations for 1 year ⑦prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑧apply to the system (Welfare Pension or National Pension, Health insurance (for those who are governed by National Health Insurance Association), Seamen's Insurance, Labor Insurance) and not have failed to pay the insurance fees

⑺　The time and date for tender : 10 : 00 am 13 February 2026

⑻　Contact point for the notice : Ioka, Two Accounting Section, General Affairs Department, Chiba Labor Bureau, 4―11―1 Chuo Chuo-ku Chiba City, Chiba Pref 260―8612 Japan
Tel : 043―221―4311 (ext.3152)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度電子決裁システム（ＥＡＳＹ）運用支援等業務役務請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は電子決裁システム運用支援等業務役務請負の総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　実施しない。

⑶　適合証明書の提出期限　令和８年２月９日12時

⑷　入札書の受領期限　令和８年２月26日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月27日16時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Unitary Documentation Management System Integrator, 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Tender explanation meeting : None
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　9 February, 2026
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　26 February, 2026
⑽　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度産業標準策定システムに係る運用業務役務請負　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に対する総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　令和８年１月６日14時
⑶　適合証明書の提出期限　令和８年２月３日12時
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月24日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月25日10時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro ; Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the Services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation for industrial standard decision system, 1 Set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;

Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

Ⅲ　Have Grade A, B in the development of Information Service (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2024 and 2026 ;

Ⅳ　Others : As shown in the tender documentation ;

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　6 January, 2026

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　3 February, 2026

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　24 February, 2026

⑽　Time-limit for Opening tenders event : 10 : 00　25 February, 2026

⑾　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
天竜川上流河川事務所長　吉田　桂治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和８年度天竜川上流電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒399―4114 長野県駒ヶ根市上穂南７―10
国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所経理課契約係　平林　幹貴　電話0265―81―6412　内線224
電子メール　cbr-tenjyokeiri@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月19日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日14時30分（日本時間）　天竜川上流河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Keiji Director of Tenryu River Upper Reach Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 19 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : HIRABAYASHI Motoki, Contract Section, Accounting Division, Tenryu River Upper Reach Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 7―10, Uwabuminami, Komagane-shi, Nagano-ken, 399―4114, Japan, TEL 0265―81―6412 ex 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
　分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
　　多治見砂防国道事務所長　熊澤　至朗
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度多治見電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸又は関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
　なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒507―0023 岐阜県多治見市小田町４―８―６　国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所経理課専門調査官　伊藤　享良
電話0572―25―8021　内線404
電子メール　cbr-keitajim@mlit.go.jp
(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先に同じ
(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）
(5)　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月19日16時00分（日本時間）
(6)　開札の日時及び場所　令和８年２月27日15時00分（日本時間）　多治見砂防国道事務所入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
(a)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３(4)の受領期限までに上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
(b)　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３(4)の受領期限までに上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４(3)に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
(7)　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
(8)　手続きにおける交渉の有無　無
(9)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMAZAWA Yoshiro Director of Tajimi Office, Chubu Regional Development Bureau.
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
(4)　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
2）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku or Kanto-Koshinetu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
(7)　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 19 February, 2026
(9)　Contact point for the notice : ITOU Takayoshi, Contract Section, Accounting Division, Tajimi Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 4―8―6, Odamachi, Tajimi-shi, Gifuken, 507―0023, Japan, TEL 0572―25―8021 ex 404

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
越美山系砂防事務所長　樫野　　誠
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　調達件名及び数量　令和８年度　越美山系電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争(指名競争)参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和７年３月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒501―0605 岐阜県揖斐郡揖斐川町極楽寺137　国土交通省中部地方整備局越美山系砂防事務所総務課経理係　堀　　晃治　電話0585―22―2161　内線222
電子メール　cbr-etsumisoumu@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月19日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月26日11時00分（日本時間）　越美山系砂防事務所第３会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KASHINO Makoto Director of Etsumi Sankei Sabo Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for partticipating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 19 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : HORI Koji, Contract Section, Accounting Division, Etsumi Sankei Sabo Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 137, Gokurakuzi, Ibigawa-chou, Ibi-gun, Gifuken, 501―0605, Japan, TEL 0585―22―2161 ex 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
　　木曽川上流河川事務所長　齋藤　大作
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度木曽川上流電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　電子調達システム（調達ポータル）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒500―8801 岐阜県岐阜市忠節町５－１
　国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所経理課　棚橋　浩一　電話058―251―1322　内線224
　電子メール　cbr-keijyory@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年１月26日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月17日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月２日11時00分（日本時間）　木曽川上流河川事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Daisaku Director of Kisogawa Jyoryu river Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participarting in tenders by Ministry of tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 26 January, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 17 February, 2026

⑼　Contact point for the notice : TANAHASHI Hirokazu, Contract Section, Accounting Division, Kisogawa Jyoryu river Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 5―1, Chusetsu-cho Gifu-shi, Gifu-ken, 500―8801, Japan, TEL 058―251―1322 ex 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
長島ダム管理所長　中島　康支

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　長島ダム電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒428―0402 静岡県榛原郡川根本町犬間541―３　国土交通省中部地方整備局長島ダム管理所総務係　神谷　早紀　電話0547―59―1021　内線214
電子メール　cbr-nagashima-soumu@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月19日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日13時00分（日本時間）　長島ダム管理所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
　ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKASHIMA Yasushi Director of Nagashima Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 19 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : KAMIYA Saki, Contract Section, Accounting Division, Nagashima Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure Transport and Tourism, 541―3, Inuma, Kawanehoncho, Haibara-Gun Shizuoka-ken, 428―0402, Japan, TEL 0547―59―1021 ex 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
浜松河川国道事務所長　白井　宏明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度　静岡西ブロック電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。なお、契約については紙契約で行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒430―0811 静岡県浜松市中央区名塚町266　国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所経理課契約係　青島　大輔　電話053―466―0112　内線226
電子メール　cbr-keihamam@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月４日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月19日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日10時00分（日本時間）　浜松河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
⑽　本業務は、分任支出負担行為担当官中部地方整備局浜松河川国道事務所長、分任支出負担行為担当官天竜川ダム再編工事事務所長及び受注者との三者連名で契約締結するものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIRAI Hiroaki Director of Hamamatsu Office of River and National HighWay, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 4 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 19 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : AOSHIMA Daisuke, Contract Section, Accounting Division, Hamamatsu Office of River and National HighWay, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 266 Nadukacho, Chuou-ku, Hamamatsu-shi, Shizuokaken, 430―0811, Japan, TEL 053―466―0112 ex 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
庄内川河川事務所長　鈴木　　高
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度　庄内川電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒462―0052 愛知県名古屋市北区福徳町５―52　国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所経理課　加納貴美子　電話052―914―6712　内線409
電子メール　cbr-keishona@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月20日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日14時00分（日本時間）　庄内川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUZUKI Takashi Director of Shonaigawa River Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 20 February, 2026

⑼　Contact point for the notice : KANOU Kimiko, Contract Section, Accounting Division, Shonaigawa River Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 5―52, Fukutoku-cho, Kita-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 462―0052, Japan, TEL 052―914―6712 ex 409

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
豊橋河川事務所長　稲垣　良和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　豊橋河川電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争(指名競争)参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒441―8149 愛知県豊橋市中野町平西１―６　国土交通省中部地方整備局豊橋河川事務所経理課　仲井　菊子　電話0532―48―8101　内線220

電子メール　cbr-toyohashikei@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月５日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月20日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日11時00分（日本時間）　豊橋河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INAGAKI Yoshikazu Director of Toyohashi Office of River, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 5 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 20 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : NAKAI Kikuko, Accounting Division, Toyohashi Office of River, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 1―6, Nakano-cho-Hiranishi, Toyohashi-shi, Aichi-ken, 441―8149, Japan, TEL 0532―48―8101 ex 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
紀勢国道事務所長　井上　英俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度　紀勢国道管内電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒515―0005 三重県松阪市鎌田町144―６
国土交通省中部地方整備局紀勢国道事務所
経理課契約係　神部　康生　電話0598―52―5361　内線505
電子メール　cbr-keikisei@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月24日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月３日10時00分（日本時間）　紀勢国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INOUE Hidetoshi Director of Kisei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
(4)　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
2）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
(7)　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 24 February, 2026
(9)　Contact point for the notice : JINBU Yasuo, Contract Section, Accounting Division, Kisei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 144―6, Kamadachou Matsusakashi, Mie-Ken, 515―0005, Japan, TEL 0598―52―5361 ex 505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
北勢国道事務所長　小川　喜睦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和８年度北勢国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
　なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　電子調達システム（調達ポータル）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒510―8013 三重県四日市市南富田町４番６号　国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所経理課　杉田　圭隆　電話059―363―5512　内線220
　電子メール　cbr-keihokus@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月20日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月２日10時00分（日本時間）　北勢国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGAWA Yoshichika Director of Hokusei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　２）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
　３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
　４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
　５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
　６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
　７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
　８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 20 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : SUGITA Yoshitaka, Contract Section, Accounting Division, Hokusei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 4―6, Minamitomida-chou, Yokkaichi-shi, Mie-ken, 510―8013, Japan, TEL 059―363―5512 ex 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
　三重河川国道事務所長　大吉　雄人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　三重電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒514―8502 三重県津市広明町297　国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所経理課建設専門官　青田　幸久　電話059―229―2232　内線405

電子メール　cbr-keimie@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年２月３日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月20日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日10時30分（日本時間）　三重河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和８年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OOYOSHI Taketo Director of Mie River and National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 3 February, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 20 February, 2026

⑼　Contact point for the notice : AOTA Yukihisa, Contract Section, Accounting Division, Mie River and National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 297 Koumeichou, Tsu-shi, Mie-ken, 514―8502, Japan, TEL 059―229―2232 ex 405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
大和川河川事務所長　細川　　晋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ８大和川河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　大阪府柏原市大正２丁目10番８号大和川河川事務所管内

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒582―0009 大阪府柏原市大正２丁目10番８号　国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所経理課上席専門職　景山　敏光　ＴＥＬ072―971―1381（内線504）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日10時00分　国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSOKAWA Shin Director-General of Yamatogawa Office of River, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : R8 Yamatogawa Office of River Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : 2―10―8, Taisho, Kashiwara-Shi, Osaka-Fu and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　23 January, 2026
⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 3 March, 2026 to 12 : 00　4 March, 2026
⑼　Contact point for the notice : KAGEYAMA Toshimitsu Chief-specialist first Accounting Division, Contract Division, General Affairs Department, Yamatogawa Office of River, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―10―8, Taisho, Kashiwara-Shi, Osaka-fu 582―0009, Japan TEL 072―971―1381 ex. 504

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
　大阪国道事務所長　志々田武幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
　Ｒ８大阪国道事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪府大阪市城東区今福西２丁目12番35号（大阪国道事務所管内）
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
　なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒536―0004 大阪府大阪市城東区今福西２丁目12番35号　国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所経理課主任指導官　白川　信之
ＴＥＬ06―6932―1421（内線226）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時30分から令和８年１月23日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日12時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日10時00分　国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHISHIDA Takeyuki Director-General of Osaka National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: R8 Osaka National Highway Office Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place: 2―12―35, Imafukunishi, Joto-ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu within the jurisdiction of Osaka National Highway Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual
⑺　Time-limit for submission of certificate: 12:00　23 January, 2026
⑻　Bid submission period: From 9:00 on 3 March, 2026 to 12:00　4 March, 2026
⑼　Contact point for the notice: SHIRAKAWA Nobuyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Osaka National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―12―35, Imafukunishi, Joto-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 536―0004, Japan TEL 06―6932―1421 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
六甲砂防事務所長　野村　康裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ８六甲砂防事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　兵庫県神戸市東灘区住吉東町３丁目13―15（六甲砂防事務所管内）
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
　なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒658―0052 兵庫県神戸市東灘区住吉東町３丁目13―15　国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所経理課　秦　　優実　ＴＥＬ 078―851―0535（内線223）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日正午
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日正午
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日10時00分　国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOMURA Yasuhiro Director-General of Rokko Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : R8 Rokko Sabo Office Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : 3―13―15, Sumiyoshihigashimachi, Higashinada-Ku, Kobe-Shi, Hyogo-Ken (within the jurisdiction of Rokko Sabo Office)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　23 January, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00　3 March, 2026 to 16 : 00　4 March, 2026

⑼　Contact point for the notice : HATA Hiromi Accounting Division, Rokko Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―13―15, Sumiyoshihigashimachi, Higashinada-Ku, Kobe-Shi, Hyogo-Ken 658―0052, Japan TEL 078―851―0535 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
和歌山河川国道事務所長　小林　　侑

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ８和歌山河川国道事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　和歌山県和歌山市西汀丁16番（和歌山河川国道事務所及びその管内）

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要件要求をすべて満たすことができるものであること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒640―8227 和歌山県和歌山市西汀丁16番
国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所経理課専門職　吉野　紀隆　ＴＥＬ073―402―0261（内線226）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日10時00分　国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所５階502会議室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yuu Director-General of Wakayama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R8 Wakayama Office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : 16, Nishimigiwacho, Wakayama-shi, Wakayama-ken and others

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual

⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　23 January, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 3 March, 2026 to 12 : 00 on 4 March, 2026

⑼　Contact point for the notice : YOSHINO Noritaka Specialist of the Accounting Division, Wakayama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 16, Nishimigiwa-cho, Wakayama-shi Wakayama-ken, 640—8227, Japan TEL 073—402—0261 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長　田中　雄三

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
紀南河川国道事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　和歌山県田辺市中万呂142　紀南河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要件要求をすべて満たすことができるものであること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒646―0003 和歌山県田辺市中万呂142
近畿地方整備局紀南河川国道事務所総務課建設専門官　万田　晃久　ＴＥＬ0739―22―4566（内線407）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日10時00分　国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Yuzo Director-General of Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Kinan Office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place: 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, With in the Jurisdiction of Kinan Office of River and National Highway and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate: 12 : 00　23 January, 2026
⑻　Bid submission period: From 9 : 00 on 3 March, 2026 to 16 : 00 on 4 March, 2026
⑼　Contact point for the notice: MANDA Akihisa General Affairs Division, Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, 646―0003, Japan TEL 0739―22―4566 ex. 407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
木津川上流河川事務所長　臼井　義幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ８木津川上流河川事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　三重県名張市木屋町812番地の１他（木津川上流河川事務所管内）
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に

記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要件要求をすべて満たすことができるものであること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒518―0723 三重県名張市木屋町812番地の１　木津川上流河川事務所総務課契約担当
ＴＥＬ0595―63―1611

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日13時30分　国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: USUI Yoshiyuki Director-General of River Office of KIZU River Upstream, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: R8 River Office of KIZU River Upstream Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place: 812―1, Kiya-Machi Nabari-Shi, Mie-Ken and others

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “offer of services” in Kinki or Tokai／Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual

⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　23 January, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 3 March, 2026 to 16 : 00 on 4 March, 2026

⑼　Contact point for the notice : Contractor, General Affairs Section, River office of KIZU River Upstream, the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 812―1 Kiya-Machi Nabari-shi, Mie-Ken, 518―0723, Japan TEL 0595―63―1611

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀の川ダム統合管理事務所長　小長谷　健

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
紀の川ダム統合管理事務所他電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　奈良県五條市三在町1681　紀の川ダム統合管理事務所及び紀伊山系砂防事務所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要件要求をすべて満たすことができるものであること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所総務課　酒谷　峻平　ＴＥＬ0747―25―3013（内線213）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年12月18日９時00分から令和８年１月23日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月23日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和８年３月３日９時00分から令和８年３月４日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月５日13時30分　国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBASE Ken Director General of Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office and others Telecommunication equipment maintenance 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : 1681, Sanzai-Cho, Gojo-Shi, Nara-Ken and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tennder manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　23 January, 2026
⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 3 March, 2026 to 16 : 00 on 4 March, 2026
⑼　Contact point for the notice : SAKATANI Shunpei General Affairs Division, Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office 1681, Sanzai-Cho, Gojo-Shi, Nara-Ken, 637―0002, Japan TEL 0747―25―3013 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第25114号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
無線遠隔制御装置（機動測量艇用）１式ほか１点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年２月29日
⑸　納入場所　大型測量船建造請負造船所ほか２箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　神谷　　慧　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年１月19日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年２月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月27日13時20分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Wireless remote control device 1 set and other 1 items.
⑷　Delivery limit : 29. February. 2028.
⑸　Delivery place : Construction contract shipyard other 2 place.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 26. February. 2026.
⑻　Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
錦織　　潤
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６、16
⑵　購入等件名及び数量
①　大・中型セミトレーラ用床板　13枚　ほか19品目
②　草刈払機　714台
⑶　購入物品の性質等　仕様書による
⑷　納入期間　入札説明書による
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。
落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
⑶　１⑵①は、令和07、08、09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
１⑵②は、令和07、08、09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、又はＣの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121　内線291
⑵　入札の日時及び場所
１⑵①　令和８年１月22日10時00分
１⑵②　令和８年２月３日10時00分
陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室
⑶　事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Nishikori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Floorboards for large and medium-sized semi-trailers 13 sheets and 19 other items
②　Grass cutter 714 units
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　⑶①Have Grade A, B, C or D on “sale of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 ⑶②Have Grade A, B or C on “sale of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
⑶①　10 : 00　22 January 2026
⑶②　10 : 00　3 February 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
①　2026―2027年度　建物等維持管理及び機械警備業務（沖縄電磁波技術センター）　一式
②　2026―2027年度　情報通信研究機構　本部建物等清掃作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　笠井　咲代　電話070―7079―3414
②　金田　松子　電話042―327―6240
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年12月18日から令和８年２月６日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　開催しない。
②　令和８年１月15日13時30分　オンライン開催　出席を希望する者は、出席予定者を令和８年１月14日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年２月６日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限
①　令和８年２月27日12時00分
②　令和８年３月３日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和８年３月２日10時30分
②　令和８年３月４日10時00分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
②　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Facilities maintenance and security system for Okinawa electromagnetic technology center, 1 set
②　FY 2026 to FY 2027 Cleaning Services for NICT Headquarters Building, etc., 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　6 February 2026
⑻　Time limit for tender :
①　12 : 00　27 February 2026
②　12 : 00　3 March 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Sayo Kasai, TEL 070―7079―3414
②　Matsuko Kaneda, TEL 042―327―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量
アルミ版（ＣＴＰプレート）　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　東京工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書及びサンプル品の提出場所等
⑴　入札書及びサンプル品の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約担当　大山　幹典　電話03―3587―4517
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年１月13日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月27日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月28日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　提出すべきサンプル品
応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにしたサンプル品。
5　サンプル品審査
４に示すサンプル品を要求責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、サンプル品を用意し、令和８年１月21日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者からサンプル品に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
サンプル品に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Aluminium Plate (CTP-plate) : 1 set
⑷　Delivery period : 19 March 2027
⑸　Delivery place : Tokyo Plant

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
(7) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 27 January 2026
(8) Contact point for the notice : Mikinori Ohyama, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4517
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　平野　　誠
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　業務用電子計算機システム用の端末等の購入　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年５月29日
ただし、納入にあたっては、期限までの間に２回に分けて納入することとし、日程については仕様書に記載のとおりとする。
(5) 納入場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　上記の件名にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153—8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　市村　　涼　電話03—5478—1225
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年12月25日15時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
(4) 入札書の受領期限　令和８年２月９日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年２月27日14時00分　独立行政法人大学入試センター３階視聴覚室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Makoto Hirano Executive Director, The National Center for University Entrance Examinations
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of terminals for business computer systems, etc.
(4) Delivery period : By 29, May, 2026.
However, the delivery shall be made in two installments before the deadline, and the schedule shall be as stated in the specifications.
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koushinetsu area in sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
C meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　9, February, 2026
(8) Contact point for the notice : Ryo Ichimura, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2—19—23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153—8501 Japan, TEL 03—5478—1225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第43号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ＩＴＥＲ水平ランチャー製作用大型ステンレス鋼の製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年３月17日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月18日午後２時00分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和８年３月18日午後２時00分
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of Large Stainless Steel Components for ITER Equatorial Launcher, 1 set
⑷　Delivery period ; By 17 Mar. 2028
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 2 : 00 PM, 18 Mar. 2026
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2406　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第42号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＩＴＥＲジャイロトロン用冷媒チラーの購入⑴　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年11月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2391
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月18日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和８年３月18日午後１時30分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement of refrigerant chiller for ITER gyrotron ⑴, 1 set
⑷　Delivery period ; By 30 Nov. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 18 Mar. 2026
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2391　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2025 横浜第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　クライオ電子顕微鏡用クリップ及びリング（単価契約）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和８年４月１日～令和９年３月31日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部横浜調達課　熊倉　英明　ＴＥＬ　045―503―9122
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年12月18日から令和８年２月19日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年３月４日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月６日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
⑼　本公告は令和８年度予算の成立を前提に行うものである。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hoshino Satoshi, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : C-Clip and C-Clip ring for CryoEM (Unit price contract) 1 set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027.
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 4, March, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kumakura Hideaki, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

○2025 横浜第 18 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　SPF・BALB／c マウス（過排卵処理済および交尾確認済）(単価契約)　一式
⑶、⑷、⑸及び⑹　2025横浜第17号に同じ
2　競争参加資格
2025横浜第17号に同じ
3　入札書の提出場所等
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月６日10時40分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階K309室
⑴、⑵、⑶及び⑷　2025横浜第17号に同じ
4　その他
2025横浜第17号に同じ
5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : SPF・BALB／c mice (Super ovulated／mated) 1 set
⑴, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above No.17.

○2025 横浜第 19 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　実験動物用飼料（単価契約）　一式
⑶、⑷、⑸及び⑹　2025横浜第17号に同じ
2　競争参加資格
2025横浜第17号に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部横浜調達課　朴　在浩　ＴＥＬ　045―503―9122
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月６日10時50分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階K309室
⑵、⑶及び⑷　2025横浜第17号に同じ
4　その他
2025横浜第17号に同じ
5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Feed for experimental animals (Unit price contract) 1 set
⑻　Contact point for the notice : Park Jaeho, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
⑴, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.17.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 07―1507―１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　324MHzクライストロンの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―4782―0287
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年２月19日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月26日10時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; 324 MHz klystron, 1 set
⑷　Delivery period ; By 27, March, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　19, February, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4782―0287

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第07―1505―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ホット試料分析用ＩＣＰ―ＭＳシステムの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年11月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話070―1370―7659
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年２月10日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月13日15時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; ICP-MS System for Hot Sample Analysis, 1 set
⑷　Delivery period ; By 30, November, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　10, February, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1370―7659

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 07―1506― ２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　カバーガス・オンラインガンマ線モニタシステムの更新　１式

⑶　購入等件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年７月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―4710―2091

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年２月19日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月25日11時00分　電子入札システムにより行う。

４　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of an updated cover gas online gamma-ray monitor system

⑷　Delivery period ; By 31, July, 2026

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　19, February, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4710―2091

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 07―1509― ２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量　ＦＭＦ冷却塔の更新　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年９月30日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―7576―6850
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年３月２日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月５日15時00分　電子入札システム等により行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Replacement of the cooling tower of FMF, 1 set
⑷　Fulfillment period ; 30 September, 2026
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 2, March 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―7576―6850

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　デジタルＸ線透視撮影システム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年４月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１－１－１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　水尻　和夫　問い合わせ先：企画課契約係長　田尾　大樹　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月13日10時00分　４階カンファレンス①
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　公告期間の短縮について　本公告に示した物品の調達は、医療機器の故障によるものであり、病院運営に多大な支障が生じている状況で急を要するため、公告期間を短縮することとした。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center,
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digital X-ray fluoroscopy system 1 Set
⑷　Fulfillment period : April 30, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may beapplicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 P.M. January 9, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-MachiIwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12317号（№12317）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　器具除染用洗浄器　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0280 愛媛県松山市南梅本甲160
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
契約係長　宮﨑　雅之　電話 089―999―1153
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札資料配付の際に随時開催
⑷　入札書及び管理体制、技術等に関する書類の受領期限　令和８年２月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月10日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Washer-disinfector 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;

④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 9, 2026
⑻　Contact point for the notice : Masayuki Miyazaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Kou Minamiumemoto-machi Matsuyama-shi Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　日髙　道弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14013号（№14013）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等件名及び数量　超電導磁気共鳴画像診断装置保守　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年２月１日から令和10年１月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、提供役務のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　松下　賢　電話096―353―6501　内線5650
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月21日10時00分　地域医療研修センター研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Michihiro Hidaka, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 34
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic resonance imaging systems Maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From February 1, 2026 to January 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service offer etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January, 19, 2026
⑻　Contact point for the notice : Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　プリントマネジメントサービス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（賃貸借）のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１
国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課契約係　澤田　琴音　電話06―6170―1069　内線40097
Ｅメール　sawada.kotone@ncvc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
⑶　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年３月２日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月２日11時00分　センター内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Print Management Service 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
③　not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
④　have Grade A, B or C in “Offer of Service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. March 2, 2026
⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual
⑽　Contact point for the notice : Kotone Sawada, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40097
E-mail : sawada.kotone@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
総合せき損センター院長　前田　　健
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40

○第105号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　脊椎手術用手術台一式
②　ヘッドポジショニングシステム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　総合せき損センター
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　薬事法に基づく医療器具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒820―8508 福岡県飯塚市伊岐須550―４
総合せき損センター会計課契約係　浦野　克司　電話0948―24―7500
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　①令和８年２月13日17時　②令和８年２月16日17時
⑷　開札の日時及び場所　①令和８年２月16日15時　②令和８年２月17日15時　総合せき損センター会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Takeshi Maeda The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organaization of Occupational Health and Safety Spinal Injuries Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of products to be purchased : ①Complete set of operating table for spine surgery 1 set ②Complete head positioning system 1 set
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : Spinal Injuries Centerl
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region,
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : ①17 : 00　13, February, 2026 ②17 : 00　16, February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Katsuji Urano Procurement Section, Accounting Division, Spinal Injuries Center 550―4 Igisu Iizuka-shi Fukuoka-ken 820―8508 Japan TEL 0948―24―7500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター　所長　遠山　知秀
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度カラー複合機の賃貸借及び保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和13年３月31日。詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度全省庁統一資格において「物品の販売」又は「役務の提供等」で、「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　農林水産省又は国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止措置を受けている期間中でないこと。
⑸　入札方法　仕様書に基づき算出した総価（円）をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び交付期間等
⑴　場所及び問い合わせ先
〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター　森林管理部財務課　荻野・遠藤　電話044―543―2506　ファクシミリ044―533―7409　E-mailアドレスkeiyaku@green.go.jp
⑵　交付期間　本公告の日から令和８年２月５日午後５時
⑶　交付方法　手交のほか、郵送又はE-mailによる交付が可能。郵送により入札説明書の交付を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用封筒（角２封筒）を同封し、返信用切手320円分を貼付して交付場所宛に請求すること。
E-mailにより入札説明書の交付を希望する場合は、必ず公告日、件名、社名、住所、電話番号、E-mailアドレス、代表者名、担当者名を明記の上、上記E-mailアドレスへ送信すること。当方より添付ファイル（PDF形式）により交付する。
4　証明書等の提出
⑴　提出期限　令和８年２月10日午後５時
⑵　提出場所　上記３⑴に同じ
⑶　提出書類　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写し、証明書（詳細は入札説明書）
5　入札、開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年２月16日午前10時30分　郵送による入札の期限は、令和８年２月13日午後５時
⑵　場所　神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター会議室
6　その他
⑴　入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得による。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
なお、落札となるべき同価の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意したものとみなす。

⑺　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得を熟知すること。
URL（https://www.green.go.jp/keiyaku/kitei/pdf/keiyakukitei_19.pdf?200701）

⑻　その他、詳細は入札説明書による。なお、入札を希望する者は、必ず入札説明書の交付を受けること。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohide Toyama, Director General, Forest Management Center, National Research and Development Corporation Forest Research and Management Organization

⑵　Classifications of the services to be procured : 14, 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digital color multifunction peripheral and maintenance business, 1 set

⑷　Fulfillment period : From date of conclusion of contract to 31 March 2031

⑸　Fulfillment place : Described in the tender document

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization

②　Have Grade A or B in “Sales of product” “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

③　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　10 February 2026

⑻　Time-limit for tender : 10 : 30　16 February 2026

⑼　Contact point for the notice : Ogino and Endo Procurement Section, Financial Department, Forest Administrative Division, Forest Management Center, Forest Research and Management Organization, Kouwa Kawasaki Nishiguchi Building 11F, 66―2 Horikawa-cho Saiwai-ku Kawasaki-shi, Kanagawaken 212―0013 Japan, TEL 044―543―2506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約担当役　独立行政法人農業者年金基金
理事　片貝　敏雄

◎調達機関番号　578　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　年金コンサルティング業務　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　納入場所及び履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記要件でもって競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。ただし、契約担当役が特に認める場合は、この限りでない。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―8504 東京都新宿区四谷３－２－１　フロントプレイス四谷　独立行政法人農業者年金基金総務部経理課　長谷川公子　電話03―5919―0334

⑵　入札説明書の交付方法　当基金ホームページからダウンロードすること。
https://www.nounen.go.jp/soshiki/chotatsu/

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月18日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月16日14時00分　独立行政法人農業者年金基金会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人農業者年金基金会計規程第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATAGAI Toshio, Director of Farmers Pension Fund

⑵　Classification of the services to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Pension consulting services, 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2028.

⑸　Delivery and fulfillment place : As in tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto･Koshinetsu area related to the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. Provided, however, that this shall not apply to person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : February 18, 2026, 17 : 00

⑻ Contact point for the notice : HASEGAWA Kimiko, Accounting division, General affairs department, Farmers Pension Fund, 3―2―1 Yotsuya Shinjuku-ku, Tokyo 160―8504 Japan. TEL 03―5919―0334

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部池の台管理部那須塩原管理課
那須塩原管理課長　高橋　進悦

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　09

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

農研機構　那須塩原研究拠点で使用する電気

①　需要場所：西地区
契約電力：312kW
年間予定使用量：1,545,966kWh

②　需要場所：東圃場
契約電力：16kW
年間予定使用量：25,682kWh

③　需要場所：東畜舎
契約電力：２kW
年間予定使用量：4,826kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　需要期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構那須塩原研究拠点（栃木県那須塩原市）

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部門が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　農研機構が指示する仕様書等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒329―2793 栃木県那須塩原市千本松768
本部管理本部池の台管理部那須塩原管理課管理チーム　道音　裕子　電話0287―37―7103　ファクシミリ0287―37―7138　メールアドレス　sh-nasukeiyaku@naro.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和８年２月13日まで、上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限　令和８年２月17日午後５時

⑸　郵便による場合の入札書受領期限　令和８年２月24日午後５時

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和８年２月25日午前11時00分　農研機構那須塩原研究拠点第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary　(the date of this public notice : 18, December 2025)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinetsu Takahashi, Manager of Administration Section for Nasushiobara Research Station, National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract electricity to be used in Nasushiobara Research Station (Workplace), NARO, at the demand locations listed below.

①　At west district : Contract power 312 kW. Annual estimated volume of electricity : 1,545,966 kWh.

②　At east farm : Contract power 16 kW. Annual estimated volume of electricity : 25,682 kWh.

③　At east barn : Contract power 2 kW. Annual estimated volume of electricity : 4,826 kWh.

(4) Fulfillment period : From 1, April 2026 through 31, March 2027.
(5) Fulfillment place : Nasushiobara Research Station (Workplace), Institute of Livestock and Grassland Science, NARO, 768 Senbonmatsu, Nasushiobara-city, Tochigi 329—2793, Japan. At the west district, the east barn and the east farm as in (3).
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
② Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③ Have Grade A, B, C or D on "selling of products" in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
④ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤ Have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
(7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 17, February 2026.
(8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM, 24, February 2026.
(9) Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM, 25, February 2026.
(10) Time and Place to open for tender : 11 : 00 AM, 25, February 2026. Conference room 2, Nasushiobara Research Station (Workplace)
(11) How to issue the bid manual : From the date of this public notice to 13, February 2026, it will be issued at the location of (12) bellow.
(12) Contact point for the notice : Yuko Doon, NARO Headquarters Administration Division, Ikenodai Administration Office, Nasushiobara Administration Team, 768 Senbonmatsu Nasushiobara-city, Tochigi 329—2793, Japan. TEL 0287—37—7103 FAX 0287—37—7138
Mail sh-nasukeiyaku@naro.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約職　国立研究開発法人建築研究所
理事長　福山　　洋
◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（庁舎等清掃業務）一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和13年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第５条に該当しない者であること。
(2) 令和07・08・09年度の一般競争(指名競争)参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
(4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、国立研究開発法人建築研究所理事長、国立研究開発法人土木研究所理事長又は国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒305—0802 茨城県つくば市立原１番地
国立研究開発法人建築研究所総務部会計課契約担当　小野塚　遼　電話029—879—0624
(2) 入札説明書の交付方法、期限
① 交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
② 交付期限　令和８年１月19日(月)17時00分
(3) 入札書の提出期限
① 持参の場合は、令和８年２月２日（月）14時00分
② 郵送の場合は、令和８年１月30日（金）17時00分必着
(4) 開札の日時及び場所　令和８年２月２日(月)14時00分　国立研究開発法人建築研究所総務部会計課入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
① この競争に参加を希望する者は、必要な申請書及び資料を所定の提出期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
② 開札の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 入札の無効　競争に参加する資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 落札者の決定方法　国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第26条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(6) 契約書作成の要否　要
(7) 入札回数　原則として２回を限度とする。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Hiroshi Fukuyama, President of the Building Research Institute
(2) Classification of the services to be procured : 75
(3) Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance and management business (janitorial services) for National Institute for Land and Infrastructure Management, etc 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2031
(5) Fulfillment place : According to the bid manual
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract Affairs of Building Research Institute.
② Must have the eligibility to participate in general (or designated) competitions for fiscal years Reiwa 07, 08, and 09 (unified qualification across all government ministries), rated at grade A or B for 'Provision of Services,' and hold the qualification to participate in competitions in the Kanto-Koshinetsu region.

③　A supplier who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Corporate Reorganization Act, or who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Civil Rehabilitation Act, cannot participate in this tendering procedure.

④　During the period from the deadline for submission of the application and materials until the date of the bid opening, the applicant must not have been suspended by the President of the National Research and Development Agency Building Research Institute, the President of the National Research and Development Agency Civil Engineering Research Institute, or the Director of the National Institute for Land and Infrastructure Management of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑤　Not under a condition which a police have requested elimination from a public undertaking of Ministry Land, Infrastructure, and Transport, as related to organized crime groups, which substantially take over its management or which is equivalent to this condition.

⑺　Timelimit of tender : 14 : 00　2 February, 2026

⑻　Contact Point for the notice : Ryo Onozuka, Contracting Section, Accounting Division, Department of General Affairs, Building Research Institute. 1 Tachihara, Tsukuba City Ibaraki Prefecture,305―0802 Japan TEL 029―879―062

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第16号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
名古屋住まいセンター
センター長　鶴田　文彦

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（名古屋住まいセンター）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日発注分まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、仕様書に示した業務内容の予定数量に見積もった単価を乗じた金額の合計で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　「独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定」に該当する者でないこと。

⑵　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構中部地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札までの期間に、独立行政法人都市再生機構中部支社長等から指名停止の通知を受けていない者であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑹　処分場の設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。

⑺　団地所在地及び上記⑹の処分場設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。

⑻　その他必要と定める資格を有する者であること。

３　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法
交付期間：令和７年12月18日（木）から令和８年３月11日（水）まで
交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間：令和７年12月18日（木）から令和８年１月９日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）、年末年始を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで
提出場所：〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山１―12―14金山総合ビル６階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711
提出方法：持参または郵送すること。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「競争参加資格確認申請書在中」と必ず朱書きしたうえ、提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。

⑶　入札書の提出期限、提出先及び提出方法
提出期限：令和８年３月11日（水）午後５時
提出場所：〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山１―12―14金山総合ビル６階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711
提出方法：持参または郵送。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「入札書在中」と朱書きしたうえ、書留郵便で提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。

⑷　開札の日時及び場所
日時：令和８年３月12日（木）（開札時間は、別途通知する）
場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター
※入札は郵送等による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

４　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力いただけない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴　公表の対象となる契約先
次のいずれにも該当する契約先
①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
②　機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
⑶　提供いただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuruta Fumihiko, Director General of Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Requirements for Collection and Transportation of Industrial Waste Nagoya Residence Center.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents January 9th, 2026.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents until 17 : 00 on March 11th 2026. (tender documents submitted by mail until 17 : 00 on March 11th 2026)
⑼　Contact point for the notice : Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 6F Kanayama Sogo Bldg, 1―12―14, Kanayama Naka Ward, Nagoya City Aichi 460―0022 TEL 052―332―6711.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第17号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
大曽根住まいセンター
センター長　佐々木隆充
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曽根住まいセンター）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日発注分まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、仕様書に示した業務内容の予定数量に見積もった単価を乗じた金額の合計で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　「独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定」に該当する者でないこと。
⑵　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構中部地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札までの期間に、独立行政法人都市再生機構中部支社長等から指名停止の通知を受けていない者であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑹　処分場の設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。
⑺　団地所在地及び上記⑹の処分場設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。
⑻　その他必要と定める資格を有する者であること。
３　入札手続等
⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法
交付期間：令和７年12月18日（木）から令和８年３月11日（水）まで
交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間：令和７年12月18日（木）から令和８年１月９日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）、年末年始を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで
提出場所：〒461―0040 愛知県名古屋市東区矢田１－３－33　名古屋大曽根第一生命ビル４階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　大曽根住まいセンター　お客様相談課　電話052―723―1711
提出方法：持参または郵送すること。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「競争参加資格確認申請書在中」と必ず朱書きしたうえ、提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。
⑶　入札書の提出期限、提出先及び提出方法
提出期限：令和８年３月11日（水）午後５時
提出場所：〒461―0040 愛知県名古屋市東区矢田１－３－33　名古屋大曽根第一生命ビル４階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　大曽根住まいセンター　お客様相談課　電話052―723―1711
提出方法：持参または郵送。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「入札書在中」と朱書きしたうえ、書留郵便で提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。
⑷　開札の日時及び場所
日時：令和８年３月12日（木）（開札時間は、別途通知する）
場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　大曽根住まいセンター
※入札は郵送等による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。
４　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力いただけない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
②　機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
⑶　提供いただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasaki Takamitsu, Director General of Ozone Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Requirements for Collection and Transportation of Industrial Waste Ozone Residence Center.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents January 9th, 2026.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents until 17 : 00 on March 11th 2026. (tender documents submitted by mail until 17 : 00 on March 11th 2026)
⑼　Contact point for the notice : Ozone Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1―3―33 Yada Higashi Ward, Nagoya City, Aichi 461―0040, TEL 052―723―1711.
⑽　Other :　For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７
⑵　購入品名及び数量　ポスタルモバイル端末用キャリングケース　12,700個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年11月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日10時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者。
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者。
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年２月９日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 12,700 volumes of Carrying case for postal mobile terminal
⑷　Fulfillment period : By 30 November 2026
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 9 February 2026
⑺　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　ポスタルモバイル端末用ストラップ　70,200本（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日10時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 70,200 volumes of Strap for postal mobile terminal
⑷　Fulfillment period : By 19 March 2027

○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入件名及び数量　災害用備蓄食料セット915,872セット（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和12年３月29日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日11時00分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 915,872 volumes of Stockpile foods for disasters
⑷　Fulfillment period : By 29 March 2030

○第４号（№４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入件名及び数量　郵便差出箱（十号）1,440個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日13時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,440 volumes of Post (No. 10)
⑷　Fulfillment period : By 30 March 2029

○第５号（№５）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入件名及び数量　郵便差出箱（十二号）270個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日14時00分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 270 volumes of Post (No. 12)
⑷　Fulfillment period : By 30 March 2029

○第６号（№６）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入件名及び数量　郵便差出箱（十三号）3,060個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日14時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 3,060 volumes of Post (No. 13)
⑷　Fulfillment period : By 30 March 2029

○第７号（№７）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入件名及び数量　郵便差出箱（十四号W）4,770個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日15時00分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 4,770 volumes of Post (No. 14W)
⑷　Fulfillment period : By 30 March 2029

○第８号（№８）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入件名及び数量　郵便差出箱（十四号WS）1,260個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月30日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月16日15時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,260 volumes of Post (No. 14WS)
⑷　Fulfillment period : By 30 March 2029

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
専務執行役　立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　災害備蓄用アルファ米ほか９点の購入
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年９月25日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年２月５日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年１月23日11時00分までに、下記４に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出した証明書等について説明を求めたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　契約担当　田辺　　洋　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Atsushi Tachibana, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of alpha rice for the disaster storage and 9 other items
⑷　Delivery period : To be specified later
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00　23 January 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Tanabe, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
東京地下鉄株式会社　車両部長　荻野　智久
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 344 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達役務及び数量　車両基地等から排出される産業廃棄物（特管含む）の収集運搬・処理業務　一式
⑶　調達役務の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。

⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱　車両部　電話03―3837―7083
⑵　入札説明書の交付期間、交付方法、交付時間　令和７年12月19日～令和８年１月16日⑴にて10時00分～17時00分（12時00分から14時00分を除く）の間に交付する。
⑶　入札の期限及び受領場所　令和８年２月20日14時30分　東京地下鉄㈱　本社車両部
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月20日14時30分　東京地下鉄㈱　本社会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和８年１月16日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す全ての業務を履行することができる者。
②　仕様書に示す業務を履行するにあたり必要となる「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく許可を有している者。ただし、処分業者であって、収集運搬業務を自ら行わない者は、収集運搬業者を指定することにより、入札に参加することができるものとする。なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合の入札参加資格申請書及び入札書の提出については、すべての収集運搬業者から委任を受けた上で、処分業者が行うものとする。
③　処理対象品目となる産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理工場を東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のいずれかに保有している者。
④　過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の処理実績を有している者。
⑤　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分を過去５年間受けていない者。
⑥　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～⑤の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～⑤の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ogino Tomohisa, Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Collection, transport and disposal of industrial waste discharged from car depots etc. : 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to tender explanation materials
⑸　Fulfillment location : Refer to tender explanation materials
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ (ア～サ) of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM December 18, 2025 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM January 16, 2026
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 30 PM February 20, 2026
⑼　Contact point for the notice : Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7083

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
東京地下鉄株式会社　車両部長　荻野　智久
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第345号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達役務及び数量　車両基地等から排出される産業廃棄物の収集運搬・処理業務　一式
⑶　調達役務の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱　車両部　電話03―3837―7083
⑵　入札説明書の交付期間、交付方法、交付時間　令和７年12月19日～令和８年１月16日⑴にて10時00分～17時00分（12時00分から10時00分を除く）の間に交付する。
⑶　入札の期限及び受領場所　令和８年２月20日14時00分　東京地下鉄㈱　本社車両部
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月20日14時00分　東京地下鉄㈱　本社会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和８年１月16日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す全ての業務を履行することができる者。
②　仕様書に示す業務を履行するにあたり必要となる「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく許可を有している者。ただし、処分業者であって、収集運搬業務を自ら行わない者は、収集運搬業者を指定することにより、入札に参加することができるものとする。なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合の入札参加資格申請書及び入札書の提出については、すべての収集運搬業者から委任を受けた上で、処分業者が行うものとする。
③　処理対象品目となる産業廃棄物の中間処理工場を東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のいずれかに保有している者。
④　過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の処理実績を有している者。
⑤　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分を過去５年間受けていない者。
⑥　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～⑤の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～⑤の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ogino Tomohisa, Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Collection, transport and disposal of industrial waste discharged from car depots etc. : 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to tender explanation materials
⑸　Fulfillment location : Refer to tender explanation materials
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ (ア～サ) of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM December 18, 2025 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM January 16, 2026
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM February 20, 2026
⑼　Contact point for the notice : Rolling Stock Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7083

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2025―１―173号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Splunkサービスの提供　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材２）ＴＥＬ03―5455―5522　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和８年２月18日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「Splunkサービスの提供」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和８年２月19日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和８年２月20日10時30分から11時
4　開札の日時
令和８年２月20日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Splunk service 1 set
(4)　Contract period : From 1 April 2026 through 31 March 2029
(5)　Delivery place : Place (s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 19 February 2026
(8)　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 20 February 2026
(9)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

○第 2025―１―286 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＰＤダイレクト編集機全国支援機の更新　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納期　令和８年12月１日
(5)　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等
(1)　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和８年２月４日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「ＰＤダイレクト編集機全国支援機の更新」誓約書の提出を要する。
(3)　資料等の提出期限　令和８年２月５日17時
(4)　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和８年２月６日10時30分から11時

4　開札の日時
令和８年２月６日11時

5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書による。

7　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Direct editing system for the support of all broadcasting stations 1 set
(4)　Delivery period : 1 December 2026
(5)　Delivery place : Place (s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 5 February 2026
(8)　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 6 February 2026
(9)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 94 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　調達等件名及び数量　日本年金機構におけるMicrosoftソフトウェアライセンス契約（令和８年４月対応分）　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　履行開始日から令和13年３月31日まで
(5)　履行場所　日本年金機構が指定する場所
(6)　入札方法　入札は、各項目について、年間１本当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
(7)　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　瀬戸　一樹　電話03―5344―1100　内線（6419）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月９日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月10日13時40分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、機能性能等証明書を令和８年１月19日12時00分までに提出し、競争参加に必要な書類を令和８年２月６日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft software license contract (for April 2026), 1 set
⑷　Performance period : 31 March, 2031
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Sales of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 9 February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Seto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○プロモ第24号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　第93回日本ダービープロモーションの実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」において、等級が「Ａ」に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年１月７日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階408会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和８年２月12日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Online publicity & Event Promotion for the Japanese Derby.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　12 February 2026.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　藤井　政人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第７号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　久慈港湾口地区防波堤（北堤）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岩手県久慈港内
⑷　工事内容　本工事は構造物撤去工、基礎工、本体工、被覆・根固工、上部工及び雑工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和９年７月30日まで
⑹　本工事は、「技術提案（工事全般の施工計画）」等について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事であり、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、申請書及び資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。
⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。
⑽　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性をチェックする試行工事である。
⑾　本工事は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑿　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を評価する工事である。
⒀　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⒁　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。
⒂　本工事は別冊特記仕様書の「【別紙】試行等一覧」に示す試行等の対象工事である。
⒃　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の中間年度（契約を締結する会計年度の翌年度をいう。）における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書の内容を十分に確認すること。
⒄　本工事に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和７年度補正予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。
なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」の決定の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該「港湾土木工事」における客観点数が次に示す数値以上の者であること）。
１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者　1,150点以上
２）特定ＪＶの代表者以外の構成員　850点以上
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成22年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。
ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者
・同種工事は、防波堤工事において、実質量3,100ｔ／函以上のケーソンを据付した工事。
２）特定ＪＶの代表者以外の構成員
・同種工事は、防波堤工事において、ケーソンを据付した工事。
なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。
また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。
１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
２）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、平成22年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者又は監理技術者の工事の施工経験は求めない。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。

・同種工事は、防波堤工事において、ケーソンを据付した工事。

特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、規定しない。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。なお、技術指導者は別件工事で指導することができない。

①　上記⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から、地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　東北地方整備局（港湾空港関係）が発注した工事の受注実績がある場合は、工事成績評定点が以下に示すものであること。

１）港湾土木工事のうち、令和５年度～令和６年度に完成・引き渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

２）令和６年度以降に完成・引き渡しが完了した低入札価格調査制度対象工事があった場合においては、当該工事の工事成績評定点が70点未満でないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　技術提案書（工事全般の施工計画）が適正であること。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

１）入札参加者は、価格、価格以外の要素をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

ア）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

イ）評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

２）上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

１）入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる企業には標準点100点を与える。

２）提出資料を基に、次のア）イ）及びウ）の評価を行い加算点を、また、エ）の評価を行い施工体制評価点を与える。なお、加算点の最大は65点とし、施工体制評価点の最大は30点とする。

ア）技術提案

イ）賃上げの実施に関する評価

ウ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

エ）施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

施工体制の確認結果により、技術提案の配点を減ずる場合がある。

３）評価値は、入札者の申し込みに係る上記１）及び２）により得られた標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

⑶　評価の担保　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。

なお､技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　相馬　佳介　電話022―716―0013

⑵　入札説明書及び特記仕様書の配布期間、場所及び方法

１）配布期間：令和７年12月18日から令和８年３月５日

２）配布場所及び方法　入札説明書及び特記仕様書を港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）(https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/)より配布する。

ただし、書面による配布を希望する場合は、あらかじめその旨を上記⑴の担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間に⑴の担当部局にて無償で配布する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

１）提出期間　電子入札システムにより提出する場合は、令和７年12月18日から令和８年１月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分までに行うこと。(最終日は12時00分までとする。)

２）提出場所及び方法　電子入札システムによるものとする。なお、申請書及び資料が10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、上記⑴の担当部局へ提出すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

１）電子入札システムによる入札締め切り　令和８年３月３日13時00分まで。

２）紙により持参又は郵送の場合　令和８年３月３日13時00分まで。

提出先は、東北地方整備局総務部経理調達課調達係。

⑸　開札の日時及び場所

１）開札日時：令和８年３月６日10時00分。

２）開札場所：東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　青葉通代理店(七十七銀行本店)）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は上記３⑴に定める評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の落札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の変更は認められない。

⑹　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は「港湾工事共通仕様書」（国土交通省港湾局）による。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―8602　仙台市青葉区本町３－３－１　仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―716―0013）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒀　工事の実施にあたっては、東日本大震災による被災者等の積極的な雇用に配慮すること。なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅延なく行われるよう配慮すること。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Masato Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the Contract : Construction work of a breakwater (north embankment) in the entrance district of the bay, Port of Kuji

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　27 January 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　3 March 2026 (tenders brought with 13 : 00　3 March 2026 or submitted by mail : 13 : 00　3 March 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : SOUMA Keisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長　藤井　政人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第８号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区岸壁（－12m）（耐震）地盤改良工事（その２）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　宮城県仙台塩釜港石巻港区内

⑷　工事内容　本工事は海上地盤改良工及び現地調査を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和８年11月30日まで

⑹　本工事は、「技術提案（工事全般の施工計画）」等について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事であり、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、申請書及び資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。

⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

⑽　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事であり、出来高部分払方式の選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知すること。

⑾　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性をチェックする試行工事である。

⑿　本工事は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒀　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を評価する工事である。

⒁　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⒂　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。

⒃　本工事は別冊特記仕様書の「【別紙】試行等一覧」に示す試行等の対象工事である。

⒄　本工事に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和７年度補正予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾土木工事」の決定の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該「港湾土木工事」における客観点数が次に示す数値以上の者であること）。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者　1,150点以上

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員　850点以上

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成22年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

１）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者

・同種工事は、作業船を使用して深層混合処理工法による改良厚13m以上の地盤改良を施工した工事。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員

・同種工事は、深層混合処理工法による地盤改良を施工した工事。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）特定ＪＶの代表者又は単体有資格業者にあっては、平成22年４月１日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者又は監理技術者の工事の施工経験は求めない。

ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

・同種工事は、作業船を使用して深層混合処理工法による地盤改良を施工した工事。

特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、規定しない。

なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。なお、技術指導者は別件工事で指導することができない。

①　上記⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から、地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　東北地方整備局（港湾空港関係）が発注した工事の受注実績がある場合は、工事成績評定点が以下に示すものであること。

１）港湾土木工事のうち、令和５年度～令和６年度に完成・引き渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

２）令和６年度以降に完成・引き渡しが完了した低入札価格調査制度対象工事があった場合においては、当該工事の工事成績評定点が70点未満でないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　技術提案書（工事全般の施工計画）が適正であること。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

１）入札参加者は、価格、価格以外の要素をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

ア）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

イ）評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

２）上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

１）入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる企業には標準点100点を与える。

２）提出資料を基に、次のア）イ）及びウ）の評価を行い加算点を、また、エ）の評価を行い施工体制評価点を与える。なお、加算点の最大は65点とし、施工体制評価点の最大は30点とする。

ア）技術提案

イ）賃上げの実施に関する評価

ウ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

エ）施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

施工体制の確認結果により、技術提案の配点を減ずる場合がある。

３）評価値は、入札者の申し込みに係る上記１）及び２）により得られた標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

⑶　評価の担保　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　相馬　佳介　電話022―716―0013

⑵　入札説明書及び特記仕様書の配布期間、場所及び方法

１）配布期間：令和７年12月18日から令和８年３月11日

２）配布場所及び方法　入札説明書及び特記仕様書を港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配布する。

ただし、書面による配布を希望する場合は、あらかじめその旨を上記⑴の担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間に⑴の担当部局にて無償で配布する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
１）提出期間　電子入札システムにより提出する場合は、令和７年12月18日から令和８年１月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分までに行うこと。（最終日は12時00分までとする。）
２）提出場所及び方法　電子入札システムによるものとする。なお、申請書及び資料が10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、上記⑴の担当部局へ提出すること。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
１）電子入札システムによる入札締め切り
令和８年３月９日13時00分まで。
２）紙により持参又は郵送の場合　令和８年３月９日13時00分まで。
提出先は、東北地方整備局総務部経理調達課調達係。
⑸　開札の日時及び場所
１）開札日時：令和８年３月12日10時00分。
２）開札場所：東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室にて行う。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者は上記３⑴に定める評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の落札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の変更は認められない。
⑹　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は「港湾工事共通仕様書」（国土交通省港湾局）による。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―716―0013）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒀　工事の実施にあたっては、東日本大震災による被災者等の積極的な雇用に配慮すること。なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅延なく行われるよう配慮すること。
⒁　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Masato Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the Contract : Ground improvement work of quay (－12m) (earthquake resistance) at Hibarino area, Port of Sendai Shiogama
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　27 January 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　9 March 2026 (tenders brought with 13 : 00　9 March 2026 or submitted by mail : 13 : 00　9 March 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : SOUMA Keisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　国家資格等情報連携・活用システムの情報提供サーバーに係る基盤更改業務（令和８年度）一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年１月７日15時00分
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階デジタル庁国民向けサービスグループ国家資格担当　電話：03―4477―6775
電子メール：kjk-sys-ml@digital.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月７日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）に掲載する。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Infrastructure Renewal Services for the Information Provision Server of the National Qualification and Other Information Sharing and Utilization System (FY2026), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 7 January, 2026
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL : 03―4477―6775
E-mail : kjk-sys-ml@digital.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月18日
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第211号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務物品及び数量　登記情報システム等に係る統合管理支援等業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年１月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月26日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Integrated management support services of the registration information system and the cooperative system, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　26 January 2026
⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　国税犯則調査手続システムの開発（区分１～２）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年１月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課契約第一係
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月13日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。ただし、仕様書（案）は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
4　仕様書案の説明会
開催日時及び場所　実施しない。
5　問い合わせ先
国税庁長官官房会計課契約第一係　坂本　拓　電話03―3581―4161　内線3644
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of Criminal Investigation Platform System (①～②) 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　13 January 2026
⑷　Contact point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月18日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第203号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　テーブルトップ型無冷媒希釈冷凍機　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年１月21日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先及び問い合わせ先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月18日から令和８年１月16日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : cryogen-free tabletop type dilution refrigerator 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, January 21, 2026
⑷　Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第209号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　不動産登記情報の取得等業務の請負　一式
2　随意契約の予定日　令和８年２月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Real estate registration information acquisition and related services, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 February 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労働保険徴収課長　宿里　明弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
労働保険適用徴収システムの更改に伴うマルチペイメントネットワークに係る共通ソフトウェアの新規ライセンス取得（令和７年度）
2　随意契約の予定日　令和８年１月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ

5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室システム計画係　室辰　電話03―3920―3311（内線407）
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : “Acquisition of New Licenses for Common Software Related to the Multi-Payment Network in Conjunction with the Renewal of the Labour Insurance Application and Contributions Levy System (2025 fiscal year)”
(3)　Expected date of the contract award January 8, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Murotatsu, System Plan Subsection, Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division. Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 (ext. 407)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
作成管理システムアプリケーションの改修　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課システム契約担当　千葉　正裕　電話03―3587―4309
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Application modification of the Product management system : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 8 January 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4309

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　大小原　努
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
〇第77号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　購入等件名及び数量　NanoTerasu 高速ネットワークスイッチの導入　１式
2　随意契約の予定日　令和８年２月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 15, 28
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Introduction of High speed network switches in NanoTerasu 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 3, February, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
〇産総第198号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　シリコンゲルマニウム化学気相成長装置　保守部品　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アプライドマテリアルズジャパン株式会社
5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群１－１棟３階　調達部調達一室　根本　一輝　TEL050―3522―4210
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Complete set for preventive maintenance of Silicon-Germanium Chemical Vapor Deposition System 1 set
(3)　Expected date of the contract award : January 8, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4210

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
〇第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　Ｘ線ＣＴ管球　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キャノンメディカルシステムズ株式会社　高知サービスセンタ
5　担当部門　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課総括係　川﨑　雅也　電話088―888―8017
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the services to be required : X-ray CT tube assembly 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 January, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : KAWASAKI Masaya, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―888―8017

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2025－１－300 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　気象庁の防災気象情報見直しに伴う気象データベースの改修（詳細設計～システムテスト）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Modifications of weather database 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－301 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部情報棟　報道統合システムの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of integrated news system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－302 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　原盤動画制作提供設備の保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of production offer facilities for making master video 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－303 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「イベントインフォメーション」運用・監視・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ネットウェルシステム
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation, monitoring and maintenance of Event Information 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－304 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2026年度出口調査システム　システム利用料　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
福井コンピュータスマート株式会社
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Exit poll system usage fee 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－305 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　報道バーチャルシステムの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of virtual news system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025－１－306 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　報道ファイルベースシステム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of news file-based system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月18日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第27号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2026年度プロモーションテレビスポットの実施（2026年度年間プロモーション）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-Mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV Spot
⑶　Expected date of the contract award : 30 January 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-Mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年12月18日　支出負担行為担当官　総務省統計局長　永島　勝利
（東京都新宿区若松町19―１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①73　②令和８年経済センサス―活動調査の広報に関する総合企画の実施業務の請負一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 25　⑥株式会社博報堂　東京都港区赤坂５―３―１　⑦519,572,363円　⑧ 7. 6. 20　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫520,740,000円
①26　②令和８年経済センサス―活動調査「調査書類入れ（手提げ袋）」の製造一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 7　⑥日置株式会社　東京都中野区丸山２―１―11　⑦16,423,335円　⑧ 7. 9. 1　⑪最低価格　⑫18,658,464円
①71、27　②ＢＩツールを用いた統計データのビジュアライゼーションコンテンツ「統計Viz」のコンテンツ拡充業務等の請負一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 10. 14　⑥株式会社ロイヤリティマーケティング　東京都渋谷区恵比寿１―18―14　⑦37,495,920円　⑧ 7. 7. 11　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫37,935,920円
①93　②ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナーの実施業務の請負一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 10. 15　⑥株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所　東京都千代田区平河町２―７―９　⑦20,565,160円　⑧ 7. 7. 29　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫20,570,000円
①71、27　②ＳＵＴ／ＩＯ作成業務支援プログラムの要件定義等の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 17　⑥アビームコンサルティング株式会社　東京都中央区八重洲２―２―１　⑦19,800,000円　⑧ 7. 8. 12　⑪最低価格　⑫21,939,456円
①57　②令和８年経済センサス―活動調査　調査用品の仕分け・梱包等及び発送業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 21　⑥株式会社内山回漕店　東京都千代田区内神田２―12―５　⑦62,462,455円　⑧ 7. 9. 11　⑪最低価格　⑫68,449,205円
①71、27　②第２期家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 24　⑥ＨＬ株式会社　神奈川県川崎市川崎区東田町９―６　⑦62,308,290円　⑧ 7. 9. 5　⑪最低価格　⑫70,616,150円
①72　②令和８年経済センサス―活動調査に係る直轄調査（本社一括調査）実施業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 11. 7　⑥株式会社日経リサーチ　東京都千代田区内神田２―２―１　⑦5,359,970,000円　⑧ 7. 9. 26　⑪総合評価　⑫5,919,323,673円
①73　②令和８年社会生活基本調査　広報に関する総合企画の実施業務の請負一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 11. 28　⑥株式会社ゴンドラ　東京都千代田区霞ヶ関１―４―２　⑦24,365,000円　⑧ 7. 9. 5　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫24,398,000円
①133　②令和８年経済センサス―活動調査　コンタクトセンター業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 12. 1　⑥トランス・コスモス株式会社　東京都渋谷区東１―２―20　⑦599,500,000円　⑧ 7. 10. 22　⑪総合評価　⑫599,830,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年12月18日　支出負担行為担当官　経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
（東京都千代田区霞が関１―３―１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①26　②アルファ化米白飯外47件　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 7　⑥船山株式会社　新潟県長岡市稲保４―713―２　⑦41,528,354円　⑧ 7. 7. 23　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年12月18日　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①14、71、27　②2025年度から2029年度会議用端末の調達（賃貸借（リース）、据付調整、保守一式）　③購入等　④一般　⑤ 7. 11. 26　⑥椿本興業株式会社　愛知県名古屋市西区牛島町６番１号　⑦15,001,800円　⑧ 7. 9. 22　⑪最低価格